原発80年層

回の空間

線量

調

8

ヵ月で23%減

伊達

福島

一木松

須賀川

伊達

福島

本松

須賀川

田村

田村

19.0 超

9.5~19.0 3.8~9.5

19~38

1.0~1.9

0.5~1.0 0.2~0.5

0.1~0.2 0.1以下

(2012年3月26日 ~4月26日)

積雪分布

300万超

100万~300万

60万~100万 30万~60万

10万~30万

6万~10万 3万~6万

1万~3万 1万以下

積雪分布 (2012年3月26日 ~4月26日)

凡例

ア版

凡例 地表面から1mの高さの

空間線量率(34%/時)

喜多方

会津若松

南会津

ルラ セシウム134とセシウム137の 合計の沈着量(沈/**平方**流)

多

会津若松

南会津

福

那須貨脂

島県

郡山

白河

福

期須塩原

島県

白河

航空機モニタリング結果 (2012年6月28日時点)

(3)

洏 宗

航空機モニタリング結果 (2012年6月28日時点)

実施)と比較し、 空間線量が前回 放射性セシウムの 傾向

物理的減 としている。 80計圏外は、

できなかった。 により、 空間線量の分析が 積雪の影響

上に空間線量率が減少

相馬

南相馬

島第1原発

いわきま

相馬

南相馬

島第1原発

いわき

実施した80き圏内の調査で 福島第一原発から85圏内 今年6月に 東京電力 (昨年 減少していることについ 放射線量がさらに10%近く ウムの半減期による減衰 今回まで約8カ月間のセシ 環境が要因と考えられる ( は、 している」と分析している 同省によると、前回から 同省は 約14%。 「雨などの自然 これに加え、

葛尾村の除染実施計画 野行地区 高線量除染モデル事業 上草屋 のゆき野行 広谷地 下葛尾 村役場 上野川 岩角 落合 真湯 除染等の措置の実施 大放 0 1

### 葛尾、来年 4 月から除染

月までに完了させる。

国が

を超えるため、

同省は

高

積算線量が年

や造成などを進めている。

設置に向けた測量

た。

区域見直しの協力費」

な

一轄で除染を行う特別地域

実施計画 野行地区は除く

示されるのは「市町村目。

性を検討する」として、

同

様の線量が見込まれる飯舘

域は追加被ばく線量で同 事業の結果を踏まえ、 線量地区の除染モデル実証

方向

間20~50谷の地域は同20%

同20が済未満の地

富 帰

岡 景

町 時

調

期め 2

村のうち、

同計画が

年 来年4月から約430世帯 、除染の準備に専念する。 冬季は積雪の影響で除染 難しくなるため、 地 の草刈り

月から除染に着手、 を除いた村内全域で来年4 した。 北東部の野行地区尾村の除染実施計画を公 |難区域に指定されている 島第一原発事故で全村が 環境省は28日、東京電力 同年12 積算放射線量が年間50% 示されている野行地区は、 困難区域」とする政府案が

国有地1

力所に確保。

1面 に関連記事 本

-クラをふんだんに使った料理を楽しむ家族連れ

秋は10種 きょうから販売

光振興グルー 相馬産のケガニなどをふん 29日から、 などでつくる同市松川浦観 ンジ丼」10種を販売する。 だんに使った ズンに続い 復興チャレンジ丼は春シ 月30日まで。 相馬市の被災旅館 イクラやサケ、 同市で関係者 て2回目の プ10事業所は 復興チャ 販 観るのり業 たなれら

たことについて「町の考えまで帰還しない方針を決め まえ2017(平成29)年ンフラ整備や除染などを踏 閣議後会見で、 尊重しなければならな -野達男復興相は28日の 富岡町がイ

復興相が考え示す

した。

ら同社幹部が、 体を訪れて説明する。 針を固めた。 電源開発 事を年内にも再開する方 (青森県大間町)の建設 中断している大間原 北海道の関係自治 (Jパワー) 北村雅良社長 10月1日に は めて。 第一原発事故を受けて中断

桧枝岐

年3月の東京電力福島 戦略では原発の新増設を認 めない方針を示している すでに着工した原発は建設 に続を容認する考えを表明 政府のエネルギー・ 枝野幸男経済産業相は

F

された原発建設の再開は初 化する可能性があり、 方針は形骸化の 新増設に向けた動きが活発 (松江市)を中心に、 いる。 玉 八間原発は2008年5 後、 電力島根原発3号 ほぼ完成している 様相を強め 政府 原発 機

7300%で本格的な除染 の住宅や道路、農地など約 区域再編で「帰還 にしていない。 村と同様に見通しを明らか の仮置き場は、 除染で出る汚染土壌など 野行地区の

同省 見直しに伴う賠償基準で 支出する方向で検討を始め ついて、差額相当分を町が 具や家電など家財の賠償に 区域によって差が生じる家 支援額などは未定で、

ア版

凡例 地表面から1mの高さの

空間線量率(系統/時)

喜多方

会津若松

南会津

セシウム134とセシウム137の 合計の沈着量(沈/**平方**流)

多

会津若松

南会津

那須塩層

福

那須塩原

島県

白河

航空機モニタリング結果 (2012年6月28日時点)

島県

- クラをふんだんに使った料理を楽しむ家族連れ

郡山

白河

(3)

総合

19.0 超

9.5~19.0 3.8~9.5

19~38

1.0~1.9

0.5~1.0 0.2~0.5

0.1~0.2 0.1以下

(2012年3月26日 ~4月26日)

積雪分布

300万超

100万~300万

60万~100万

30万~60万 10万~30万

6万~10万 3万~6万

1万~3万 1万以下

積雪分布 (2012年3月26日 ~4月26日)

凡例

(第三種郵便物認可)

伊達

福島

二本松

須賀川

伊達

福島

木松

須賀川

田村

田村

航空機モニタリング結果 (2012年6月28日時点)

# 8 ヵ月で23%減 原発80年層 の空間 線量 調

た。 実施した85番内の調査で 放射線量調査結果を公表し 圏外で行った航空機による と本県西部や隣県など80時 福島第一原発から85番内 衰以上に空間線量率が減少 は、 このうち、 実施)と比較し、 空間線量が前回 放射性セシウムの 今年6月に 東京電力 傾向 (昨年 ~ は、

できなかった。 により、 80計圏外は、 空間線量の分析が 積雪の影響

相馬

南相馬

島第1原発

いわき

相馬

南相馬

島第1

- 原発

いわき

としている。 環境が要因と考えられる 減少していることについ 放射線量がさらに10%近く ウムの半減期による減衰 今回まで約8カ月間のセシ している」と分析している 同省によると、 同省は 約14%。 「雨などの自然 これに加え、 前回から

葛尾村の除染実施計画 野行地区 高線量除染モデル事業 上草屋 のゆき野行 広谷地 下葛尾 村役場 上野川 岩角 落合 夏湯 除染等の措置の実施 大放 0 1

### 葛尾、来年4月から除染

実施計画 野行地区は除く

来年4月から約430世帯 難しくなるため、 地 の草刈り

年 月までに完了させる。 月から除染に着手、 を除いた村内全域で来年4 示されるのは「市町村目。 でた。北東部の野行地区尾村の除染実施計画を公 轄で除染を行う特別地域 T季は積雪の影響で除染 村のうち、 1画 に関連記事 同計画が 同年12 国が 本

を超えるため、

同省は

積算放射線量が年間50 示されている野行地区は、

や造成などを進めている。

積算線量が年

設置に向けた測量

た。

支援額などは未定で、

区域見直しの協力費」

な

困難区域」とする政府案が

国有地1

力所に確保。

性を検討する」として、

域は追加被ばく線量で同

事業の結果を踏まえ、 線量地区の除染モデル実証

方向 同

間20~50谷の地域は同20%

帰

環

時

期

8

同20が済未満の地

、除染の準備に専念する。

様の線量が見込まれる飯舘 

## 秋は10種 きょうから販売

光振興グルー 相馬産のケガニなどをふん 29日から、 などでつくる同市松川浦観 ンジ丼」10種を販売する。 だんに使った 復興チャレンジ丼は春シ ズンに続い 月30日まで。 相馬市の被災旅館 イクラやサケ、 同市で関係者 て2回目の プ10事業所は 復興チャ 販 観るのり業 たなれら

たことについて「町の考えまで帰還しない方針を決め まえ2017(平成29)年ンフラ整備や除染などを踏 閣議後会見で、 平野達男復興相は28日の 尊重しなければならな 富岡町がイ

富 岡 町 復興相が考え示す 2 調

ら同社幹部が、 針を固めた。 体を訪れて説明する。 電源開発 事を年内にも再開する方 (青森県大間町)の建設 中断している大間原 北海道の関係自治 (Jパワー) 北村雅良社長 10月1日に は めて。

桧枝岐

年3月の東京電力福島 すでに着工した原発は建設 続を容認する考えを表明 枝野幸男経済産業相は

3

戦略では原発の新増設を認 された原発建設の再開は初 第一原発事故を受けて中断 めない方針を示している 政府のエネルギー・ した。 後

化する可能性があり、 方針は形骸化の 新増設に向けた動きが活発 (松江市)を中心に、 いる。 国電力島根原発3号 八間原発は2008年5 ほぼ完成している 様相を強め 政府 原発 機

区域再編で「帰還 にしていない。 村と同様に見通しを明らか 除染で出る汚染土壌など

同省 見直しに伴う賠償基準で 具や家電など家財の賠償に 支出する方向で検討を始め ついて、差額相当分を町が 区域によって差が生じる家

の住宅や道路、農地など約 7300%で本格的な除染

島第一原発事故で全村が 環境省は28日、東京電力

「域に指定されている

の仮置き場は、 野行地区の